

実行計画書目次(個表)

【ビジョン5：持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち】

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
51101	企業立地推進事業	産業政策課	5-2- 1
51201	モノづくり元気企業支援事業	産業政策課	5-2- 2
51202	ものづくり産業支援センター事業	産業政策課	5-2- 3
51203	物価高騰対策ものづくり企業等支援事業	産業政策課	5-2- 4
51301	中小製造企業EV化関連支援事業	産業政策課	5-2- 5
51302	次世代自動車推進事業	産業政策課	5-2- 6
52101	職業訓練費補助等事業	産業政策課	5-2- 7
52102	シルバー人材センター運営支援事業	産業政策課	5-2- 8
52103	雇用経済政策推進事業	産業政策課	5-2- 9
52104	未来のモノづくり人材育成事業	産業政策課	5-2- 10
52201	勤労者福祉支援事業	産業政策課	5-2- 11
52202	中小企業退職金共済制度等奨励事業	産業政策課	5-2- 12
52203	働き方改革推進事業	産業政策課	5-2- 13
53101	地産地消推進事業	農林水産課	5-2- 14
53102	北勢地方卸売市場負担金	農林水産課	5-2- 15
53103	特産物振興事業	農林水産課	5-2- 16
53104	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産課	5-2- 17
53105	ふれあい農園推進事業	農林水産課	5-2- 18
53201	農業後継者育成事業	農林水産課	5-2- 19
53202	地域農政推進対策事業	農林水産課	5-2- 20
53203	新規就農・経営継承総合支援事業	農林水産課	5-2- 21
53204	農業近代化資金利子補給金	農林水産課	5-2- 22
53205	生産調整推進対策事業	農林水産課	5-2- 23
53206	水産業振興事業費補助事業	農林水産課	5-2- 24
53207	農業保険制度利用促進事業	農林水産課	5-2- 25
53208	茶業燃料価格高騰緊急対策事業	農林水産課	5-2- 26
53209	漁業燃油価格高騰緊急対策事業	農林水産課	5-2- 27
53301	農用地利用集積特別対策事業	農林水産課	5-2- 28
53302	担い手確保・経営強化支援事業	農林水産課	5-2- 29
53303	農地利用計画地図情報管理事業	農林水産課	5-2- 30
53304	農地利用効率化等支援事業	農林水産課	5-2- 31
53305	家畜伝染病予防事業	農林水産課	5-2- 32
53306	畜産振興事業	農林水産課	5-2- 33
53307	畜産環境施設整備費補助事業	農林水産課	5-2- 34
53308	鳥獣被害対策事業	農林水産課	5-2- 35
53309	森林保全事業	農林水産課	5-2- 36
53310	森林経営管理事業	農林水産課	5-2- 37
53311	林道改良事業	農林水産課	5-2- 38
53312	漁港施設整備事業	農林水産課	5-2- 39
53313	米・麦・大豆生産支援事業	農林水産課	5-2- 40
53401	市費単独大規模事業	耕地課	5-2- 41
53402	水路・溜池等整備事業	耕地課	5-2- 42
53403	団体営土地改良事業	耕地課	5-2- 43
53404	県営事業負担金	耕地課	5-2- 44

実行計画番号	実行計画名称	担当所属	頁数
53405	土地改良事業費補助事業	耕地課	5-2- 45
53406	市費単独小規模事業	耕地課	5-2- 46
53407	資材事業	耕地課	5-2- 47
53408	多面的機能支払交付金事業	耕地課	5-2- 48
53409	土地改良区設立・運営指導事業	耕地課	5-2- 49
53410	農村地域防災減災事業	耕地課	5-2- 50
53411	農業水路等長寿命化・防災減災事業	耕地課	5-2- 51
53412	土地改良区等電気料金高騰支援事業	耕地課	5-2- 52
54101	中小企業指導育成事業	商業観光政策課	5-2- 53
54102	商店街近代化促進事業	商業観光政策課	5-2- 54
54103	中小企業育成事業	商業観光政策課	5-2- 55
54104	消費者保護事業	産業政策課	5-2- 56
54201	地域資源発掘活用事業	商業観光政策課	5-2- 57
54202	すずか応援寄附金推進事業	商業観光政策課	5-2- 58
54203	物産振興事業	商業観光政策課	5-2- 59
54301	観光振興事業	商業観光政策課	5-2- 60
54302	モータースポーツ等振興支援事業	商業観光政策課	5-2- 61
54303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	商業観光政策課	5-2- 62
54304	モータースポーツ団体支援事業	商業観光政策課	5-2- 63

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51101	基本施策 番号	511	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	企業誘致の推進と市内企業の投資促進

事業名	企業立地推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	新たに投資を行う企業への各種奨励制度を実施するとともに、新規工業団地や制度のPRを積極的に行うことで、企業誘致の推進と既存企業の投資促進を目指す。
-------	---

事業概要	<p>少子高齢化や人口減少が進んでいく中で、その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。そのために、新規工業団地について、立地可能性の高い企業を誘致するため、積極的にPRすることで、企業誘致につなげる。また、新たに立地等する企業に対し、各種の奨励金を交付することで企業誘致を推進する。</p> <p>【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場等設置奨励金: 前年度に納付した当該部分の固定資産税額を5年間(各年度100%)交付 利子補給金: 中小企業が金融機関から借り入れた投資額の支払利子の一部を3年間補給 雇用奨励金: 新たに雇用した市民または本市に転入したものの数に30万円を乗じた額を交付 用地取得費助成金: 交付対象企業の用地取得費の10%を3年間に分割して交付
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等への旅費 企業立地ポータルサイトの運営・更新費用 企業立地&雇用サポートフェア広告費 鈴鹿市PR動画の作成 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金: 工場等設置に係る施設等の前年度固定資産税額と同額を交付 利子補給金: 中小企業が金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 雇用奨励金: 新たに雇用した市民または本市に転入したものの数に応じて交付 用地取得費助成金: 新たに取得した用地の取得費の10%を交付 	事業費	246,399	
		財源内訳	特定財源	956
			一般財源	245,443
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等への旅費 企業立地ポータルサイトの運営・更新費用 企業立地&雇用サポートフェア広告費 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金: 工場等設置に係る施設等の前年度固定資産税額と同額を交付 利子補給金: 中小企業が金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 雇用奨励金: 新たに雇用した市民または本市に転入したものの数に応じて交付 用地取得費助成金: 新たに取得した用地の取得費の10%を交付 【特財】企業立地振興基金繰入金 3,200千円 	事業費	234,451	
		財源内訳	特定財源	3,200
			一般財源	231,251
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等への旅費 企業立地ポータルサイトの運営・更新費用 企業立地&雇用サポートフェア広告費 産業用地を開発した開発事業者への奨励金 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金: 工場等設置に係る施設等の前年度固定資産税額と同額を交付 利子補給金: 中小企業が金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 雇用奨励金: 新たに雇用した市民または本市に転入したものの数に応じて交付 用地取得費助成金: 新たに取得した用地の取得費の10%を交付 【特財】企業立地振興基金繰入金 3,200千円 	事業費	350,000	
		財源内訳	特定財源	3,200
			一般財源	346,800
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等への旅費 企業立地ポータルサイトの運営・更新費用 企業立地&雇用サポートフェア広告費 産業用地を開発した開発事業者への奨励金 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金: 工場等設置に係る施設等の前年度固定資産税額と同額を交付 利子補給金: 中小企業が金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 雇用奨励金: 新たに雇用した市民または本市に転入したものの数に応じて交付 用地取得費助成金: 新たに取得した用地の取得費の10%を交付 【特財】企業立地振興基金繰入金 3,200千円 	事業費	350,000	
		財源内訳	特定財源	3,200
			一般財源	346,800

活動指標	訪問した企業数	単位	社	事業費合計	1,180,850	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	10	10	10	10		特定財源
②実績値					一般財源	1,170,294
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51201	基本施策 番号	512	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進

事業名	モノづくり元気企業支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	市内企業が行う研究開発・事業展開を支援し、大学及び高等教育機関、研究機関等の技術シーズを活用するなどして、基盤技術の高度化を図り、新技術開発や新製品開発をする事業を支援することで、高度化及び活性化を図る。				
事業概要	【モノづくり元気企業支援事業費補助】 ・市内企業が行う研究開発・事業展開を支援し、大学及び高等教育機関、研究機関等の技術シーズを活用するなどして、基盤技術の高度化を図り、新技術開発や新製品開発をする事業に対して、経費の1/2を補助する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社=380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社=20万円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 828千円	事業費	2,152	
		財源内訳	特定財源	828
			一般財源	1,324
2025年度 (当初予算額)	・モノづくり元気企業支援事業費補助 ①通常枠(単年度) 限度額は190万円 190万円×1社=190万円 ②トライアル枠(複数年度) (1)限度額は30万円 30万円×1社=30万円	事業費	2,253	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,253
2026年度 (計画額)	・モノづくり元気企業支援事業費補助 ①通常枠(単年度) 限度額は190万円 190万円×1社=190万円 ②トライアル枠(複数年度) (1)限度額は30万円 30万円×1社=30万円 (2)限度額は150万円 150万円×1社=150万円	事業費	3,753	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,753
2027年度 (計画額)	・モノづくり元気企業支援事業費補助 ①通常枠(単年度) 限度額は190万円 190万円×1社=190万円 ②トライアル枠(複数年度) (1)限度額は30万円 30万円×1社=30万円 (2)限度額は150万円 150万円×1社=150万円	事業費	3,753	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,753

活動指標	モノづくり元気企業支援事業費補助金の周知回数	単位	回	事業費合計	11,911		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	7	7	7	7		特定財源	828
②実績値						一般財源	11,083
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51202	基本施策 番号	512	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進

事業名	ものづくり産業支援センター事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	地域産業の基盤や雇用確保の面で、重要な存在である中小企業に対し、ものづくり産業支援センターより定期的に巡回訪問を行い、企業のニーズを把握し、その内容に応じた専門アドバイザーを派遣することで、ものづくり企業の活性化及び産業の基盤強化を図る。
-------	---

事業概要	地域産業の基盤や雇用確保の面で、重要な存在である中小企業に対し、ものづくり産業支援センターより定期的に巡回訪問を行い、企業のニーズを把握し、その内容に応じた専門アドバイザーを派遣することで、人材育成、技術・経営相談、新たな事業展開など、様々な側面における支援を行い、ものづくり企業の活性化及び産業の基盤強化を図る。また、SUZUKA産学官交流会と連携して、中小企業と高等教育機関等とのマッチングを強化し、企業の高度化を図る。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業フェアの開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・SUZUKA産学官職員研修会負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	事業費	17,429	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	17,429
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・SUZUKA産学官職員研修会負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	事業費	16,877	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	16,877
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・メッセナゴヤ共同出展企業支援事業の実施 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・SUZUKA産学官職員研修会負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	事業費	18,038	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18,038
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・メッセナゴヤ共同出展企業支援事業の実施 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 ・SUZUKA産学官職員研修会負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	事業費	18,038	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	18,038

活動指標	専門アドバイザーが訪問した企業の件数	単位	件	事業費合計	70,382
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	700	700	700	700	0
②実績値					
割合(②÷①)					70,382

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51203	基本施策 番号	512	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進

事業名	物価高騰対策ものづくり企業等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2025年2月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	原油価格や電気、ガス料金等の物価高騰の影響を受けている市内ものづくり企業等の負担軽減を図るため、事業継続に必要なエネルギー関連経費の一部を支援する。				
事業概要	<p>原油価格や電気、ガス料金等の物価高騰の影響を受けた市内中小製造企業等(ものづくり企業)に対し、事業継続に必要なエネルギー関連経費(※)の一部を支援する。</p> <p>※エネルギー関連経費＝電気(高圧、低圧等)、ガス(LPガス、都市ガス等)、石油関係(ガソリン、灯油、軽油、重油等)</p> <p>事業対象は、令和6年12月から令和7年9月までに支払ったエネルギー関連経費(1か月単位)のうち、電気、ガス、石油関係の三種類の中で、いずれか一種類のエネルギー関連経費の支払い実績が、10万円以上ある、鈴鹿市内に事業所(支店・工場等)を有する中小企業、小規模事業者または個人事業主。エネルギー関連経費の支払い金額によって、段階的に支援金を交付する。</p>				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・原油価格や電気、ガス料金等の物価高騰の影響を受けた市内中小製造企業等(ものづくり企業)に対し、事業継続に必要なエネルギー関連経費の一部を支援する目的で、物価高騰対策ものづくり企業等支援給付金を支給する。	事業費	60,900	
		財源内訳	特定財源	57,107
			一般財源	3,793
2025年度 (当初予算額)	2024年度予算を繰り越して実施	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	企業への支援件数	単位	件	事業費合計	60,900	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	0	146	0	0		特定財源
②実績値					一般財源	3,793
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51301	基本施策 番号	513	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援

事業名	中小製造企業EV化関連支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	-			新規・継続区分	新規
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	自動車のEV化の進展に伴い、自動車部品(エンジン、トランスミッション等)の減少が見込まれることから、EV化によって影響を受けるサプライヤーに対する新たな事業分野への進出(業態転換・事業再構築)支援等も含めて、中小製造企業の業務継続及び活性化を図る。				
事業概要	専門アドバイザーが企業訪問を行い、自動車のEV化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行うとともに、自動車のEV化の進展に関するセミナー等を開催し、関係企業に進捗状況の周知を行うことで、自動車のEV化に関連する中小製造企業へ総括的に支援する事業。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	専門アドバイザーが企業訪問を行い、自動車のEV化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行うとともに、自動車のEV化の進展に関するセミナー等を開催し、関係企業に進捗状況の周知を行うことで、自動車のEV化に関連する中小製造企業へ総括的に支援する事業。	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	専門アドバイザーが企業訪問を行い、自動車のEV化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行うとともに、自動車のEV化の進展に関するセミナー等を開催し、自動車のEV化に関連する中小製造企業へ総括的に支援する事業。	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	専門アドバイザーが企業訪問を行い、自動車のEV化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行うとともに、自動車のEV化の進展に関するセミナー等を開催し、関係企業に進捗状況の周知を行うことで、自動車のEV化に関連する中小製造企業へ総括的に支援する事業。	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	専門アドバイザーが企業訪問を行い、自動車のEV化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行うとともに、自動車のEV化の進展に関するセミナー等を開催し、関係企業に進捗状況の周知を行うことで、自動車のEV化に関連する中小製造企業へ総括的に支援する事業。	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	自動車のEV化に関連した企業カルテを作成した中小製造企業数(累計)	単位	社	事業費合計	0	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	9	18	24	30		特定財源
②実績値					一般財源	0
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	51302	基本施策 番号	513	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。
基本施策	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援

事業名	次世代自動車推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	次世代自動車の急速な市場投入などによる自動車産業の変革に対応するため、市内教育機関や企業と連携し、次世代自動車に係る普及啓発に取り組み、新たな技術に対する社会的受容性の向上を図る。
-------	--

事業概要	<p>輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の多数を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、新技術に対する社会的受容性の向上を目的に、次世代自動車の導入や、環境整備を行うとともに、市内教育機関や企業と連携し、普及啓発に取り組む。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(メンテナンス)1,972千円	事業費	4,027
		財源内訳	
		特定財源	1,972
2025年度 (当初予算額)	・当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2026年度 (計画額)	・当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2027年度 (計画額)	・当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
2027年度 (計画額)	・当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0

活動指標	普及・啓発イベントの開催件数	単位	回	事業費合計	4,027
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	5	0	0	0	財源内訳
②実績値					特定財源
割合(②÷①)					一般財源
					1,972
					2,055

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52101	基本施策 番号	521	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。
基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保

事業名	職業訓練費補助等事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	各種職業訓練事業を支援することにより、技術力の向上を図り、基幹労働力となる人材を育成する。				
事業概要	≪三重県職業能力開発協会負担金≫ 職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。 ≪鈴鹿建設職業訓練協会補助金≫ 職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 ≪鈴鹿地域職業訓練協会補助金≫ 平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 (鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地) 【特財】(財産収入)建物貸付収入 585千円	事業費	7,329	
		財源内訳	特定財源	585
			一般財源	6,744
2025年度 (当初予算額)	・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 (鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地) 【特財】(財産収入)建物貸付収入 585千円	事業費	7,329	
		財源内訳	特定財源	585
			一般財源	6,744
2026年度 (計画額)	・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 (鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地) 【特財】(財産収入)建物貸付収入 585千円	事業費	7,329	
		財源内訳	特定財源	585
			一般財源	6,744
2027年度 (計画額)	・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 (鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地) 【特財】(財産収入)建物貸付収入 585千円	事業費	7,329	
		財源内訳	特定財源	585
			一般財源	6,744

活動指標	負担金・補助金交付件数	単位	件	事業費合計	29,316	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	3	3	3	3		特定財源
②実績値						一般財源
割合(②÷①)						26,976

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52102	基本施策 番号	521	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。
基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会を確保する。				
事業概要	高齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助金の交付及び運営資金の貸付けを行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額15,000千円の貸付 毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	14,800
2025年度 (当初予算額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額15,000千円の貸付 毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	14,800
2026年度 (計画額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額15,000千円の貸付 毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	14,800
2027年度 (計画額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額15,000千円の貸付 毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	14,800

活動指標	補助金交付団体件数	単位	件	事業費合計	119,200
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	1	1	1	1	財源内訳
②実績値					
割合(②÷①)					一般財源 59,200

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52103	基本施策 番号	521	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。
基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業を実施し、地域経済の活性化を図る。特に、若年者層の雇用対策事業を推進し、市内中小企業での労働力確保を図る。				
事業概要	市内中小企業における人材不足の解消と人材の定着を図るため、次世代を担う若者を中心に年齢や性別、ライフステージ等に関わりなく求職者と企業をマッチングする各種取組を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	雇用促進事業 10,000千円 求人情報サイト及びLINE公式アカウントの運営 鈴鹿deはたらこっ！就職フェア開催 合同企業説明会inすずか開催(1回) 鈴鹿deはたらこっ！プロジェクト業務委託 プロジェクトのトータルマネジメント 鈴鹿市雇用促進連携協議会マネジメント 大学内合同企業説明会 など 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,044千円	事業費	10,000	
		財源内訳	特定財源	9,180
			一般財源	820
2025年度 (当初予算額)	雇用促進事業 17,100千円 求人情報サイト及びLINE公式アカウントの運営・改修 「鈴鹿 de はたらこっ！就職・転職フェア IN TOKYO」開催 合同企業説明会inすずか(2回) 鈴鹿 de はたらこっ！プロジェクト業務委託 マネジメント・運営業務(プロジェクト全般・雇用促進連携協議会)など 企業バス見学ツアーの実施(三重TLO会費含む) 【特財】(繰入金)企業版ふるさと納税基金繰入金 5,500千円 【特財】(繰入金)企業版ふるさと納税基金繰入金 7,700千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,945千円	事業費	17,100	
		財源内訳	特定財源	15,145
			一般財源	1,955
2026年度 (計画額)	雇用促進事業 10,000千円 求人情報サイト及びLINE公式アカウントの運営 「鈴鹿 de はたらこっ！就職・転職フェア」開催 合同企業説明会inすずか(2回) 鈴鹿 de はたらこっ！プロジェクト業務委託 マネジメント・運営業務(プロジェクト全般・雇用促進連携協議会)など 企業バス見学ツアーの実施(三重TLO会費含む)	事業費	10,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,000
2027年度 (計画額)	雇用促進事業 10,000千円 求人情報サイト及びLINE公式アカウントの運営 「鈴鹿 de はたらこっ！就職・転職フェア」開催 合同企業説明会inすずか(2回) 鈴鹿 de はたらこっ！プロジェクト業務委託 マネジメント・運営業務(プロジェクト全般・雇用促進連携協議会)など 企業バス見学ツアーの実施(三重TLO会費含む)	事業費	10,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,000

活動指標	雇用促進事業の実施回数	単位	回	事業費合計	47,100	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	4	4	4	4		特定財源
②実績値					一般財源	22,775
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52104	基本施策 番号	521	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。
基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	学習や生活などの中から生まれた小中学生のアイデア作品を募集し、審査の上、展示することで、鈴鹿市民の方々の科学・技術への関心を高め、豊かな創造性を育む。				
事業概要	【鈴鹿市民アイデア展】鈴鹿市民の方々の科学・技術への関心を高め、豊かな創造性を育むため、学習や生活などの中から生まれた小中学生のアイデア作品を、広く市民に展示するため開催(令和6年度で45回目)。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】(諸収入)市民アイデア展協賛金 20千円	事業費	175	
		財源内訳	特定財源	20
			一般財源	155
2025年度 (当初予算額)	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】(諸収入)市民アイデア展協賛金 20千円	事業費	175	
		財源内訳	特定財源	20
			一般財源	155
2026年度 (計画額)	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】(諸収入)市民アイデア展協賛金 20千円	事業費	175	
		財源内訳	特定財源	20
			一般財源	155
2027年度 (計画額)	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】(諸収入)市民アイデア展協賛金 20千円	事業費	175	
		財源内訳	特定財源	20
			一般財源	155

活動指標	鈴鹿市民アイデア展の周知回数	単位	回	事業費合計	700		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	3	3	3	3		特定財源	80
②実績値						一般財源	620
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52201	基本施策 番号	522	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。
基本施策	働き方満足度の向上の促進

事業名	勤労者福祉支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会と鈴鹿地区労働者福祉協議会で構成)が実施する文化体育事業に対して補助することで、市内の勤労者の福利厚生増進に寄与することを目的とする。				
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成)が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。				

年度	事業説明	(千円)															
2024年度 (最終予算額)	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 5,130,000円 補助対象事業(R5年度:5,130,000円)	事業費	5,130														
	<table border="0"> <tr><td>メーデー</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>ふれあい家族スタンプラリー</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>レジャー施設利用券斡旋</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>列島クリーンキャンペーン活動</td><td>150千円</td></tr> <tr><td>ボランティア活動</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>レクリエーション活動</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>セミナー開催</td><td>400千円</td></tr> </table>	メーデー	250千円	ふれあい家族スタンプラリー	2,400千円	レジャー施設利用券斡旋	1,230千円	列島クリーンキャンペーン活動	150千円	ボランティア活動	100千円	レクリエーション活動	600千円	セミナー開催	400千円	財源内訳	0
	メーデー	250千円															
ふれあい家族スタンプラリー	2,400千円																
レジャー施設利用券斡旋	1,230千円																
列島クリーンキャンペーン活動	150千円																
ボランティア活動	100千円																
レクリエーション活動	600千円																
セミナー開催	400千円																
特定財源	5,130																
2025年度 (当初予算額)	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 4,130,000円 補助対象事業(R6年度:5,130,000円)	事業費	4,130														
	<table border="0"> <tr><td>メーデー</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>ふれあい家族スタンプラリー</td><td>1,930千円</td></tr> <tr><td>レジャー施設利用券斡旋</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>列島クリーンキャンペーン活動</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>ボランティア活動</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>レクリエーション活動</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>セミナー開催</td><td>320千円</td></tr> </table>	メーデー	200千円	ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円	レジャー施設利用券斡旋	1,000千円	列島クリーンキャンペーン活動	120千円	ボランティア活動	80千円	レクリエーション活動	480千円	セミナー開催	320千円	財源内訳	0
	メーデー	200千円															
ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円																
レジャー施設利用券斡旋	1,000千円																
列島クリーンキャンペーン活動	120千円																
ボランティア活動	80千円																
レクリエーション活動	480千円																
セミナー開催	320千円																
特定財源	4,130																
2026年度 (計画額)	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 4,130,000円 補助対象事業(R7年度:4,130,000円)	事業費	4,130														
	<table border="0"> <tr><td>メーデー</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>ふれあい家族スタンプラリー</td><td>1,930千円</td></tr> <tr><td>レジャー施設利用券斡旋</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>列島クリーンキャンペーン活動</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>ボランティア活動</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>レクリエーション活動</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>セミナー開催</td><td>320千円</td></tr> </table>	メーデー	200千円	ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円	レジャー施設利用券斡旋	1,000千円	列島クリーンキャンペーン活動	120千円	ボランティア活動	80千円	レクリエーション活動	480千円	セミナー開催	320千円	財源内訳	0
	メーデー	200千円															
ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円																
レジャー施設利用券斡旋	1,000千円																
列島クリーンキャンペーン活動	120千円																
ボランティア活動	80千円																
レクリエーション活動	480千円																
セミナー開催	320千円																
特定財源	4,130																
2027年度 (計画額)	鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 4,130,000円 補助対象事業(R8年度:4,130,000円)	事業費	4,130														
	<table border="0"> <tr><td>メーデー</td><td>200千円</td></tr> <tr><td>ふれあい家族スタンプラリー</td><td>1,930千円</td></tr> <tr><td>レジャー施設利用券斡旋</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>列島クリーンキャンペーン活動</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>ボランティア活動</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>レクリエーション活動</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>セミナー開催</td><td>320千円</td></tr> </table>	メーデー	200千円	ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円	レジャー施設利用券斡旋	1,000千円	列島クリーンキャンペーン活動	120千円	ボランティア活動	80千円	レクリエーション活動	480千円	セミナー開催	320千円	財源内訳	0
	メーデー	200千円															
ふれあい家族スタンプラリー	1,930千円																
レジャー施設利用券斡旋	1,000千円																
列島クリーンキャンペーン活動	120千円																
ボランティア活動	80千円																
レクリエーション活動	480千円																
セミナー開催	320千円																
特定財源	4,130																

活動指標	補助団体件数	単位	件	事業費合計	17,520
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	1	1	1	1	0
②実績値					17,520
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52202	基本施策 番号	522	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働ける環境が整っている。
基本施策	働き方満足度の向上の促進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	退職金共済制度を奨励し、中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、市内に事業所を有する中小企業の振興と従業員の雇用の安定を図ることを目的とする。
-------	--

事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。
------	--

年度	事業説明						(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金(中退共、特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績)						事業費		3,295
	申請件数						財 源 内 訳	特 定 財 源	0
	中退共 特退共 補助金額 中退共 特退共 被共済者数 中退共 特退共								
	H30年度 81件 90件 2,089千円 766千円 232人 339人								
	R元年度 88件 60件 2,199千円 532千円 244人 236人								
	R2年度 88件 55件 2,009千円 364千円 221人 162人								
	R3年度 75件 55件 2,051千円 410千円 230人 182人								
R4年度 95件 70件 2,742千円 558千円 308人 245人									
2025年度 (当初予算額)	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金(中退共、特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績)						事業費		3,297
	申請件数						財 源 内 訳	特 定 財 源	0
	中退共 特退共 補助金額 中退共 特退共 被共済者数 中退共 特退共								
	R元年度 88件 60件 2,199千円 532千円 244人 236人								
	R2年度 88件 55件 2,009千円 364千円 221人 162人								
	R3年度 75件 55件 2,051千円 410千円 230人 182人								
	R4年度 95件 70件 2,742千円 558千円 308人 245人								
R5年度 88件 60件 1,950千円 472千円 230人 205人									
2026年度 (計画額)	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金(中退共、特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績)						事業費		3,297
	申請件数						財 源 内 訳	特 定 財 源	0
	中退共 特退共 補助金額 中退共 特退共 被共済者数 中退共 特退共								
	R元年度 88件 60件 2,199千円 532千円 244人 236人								
	R2年度 88件 55件 2,009千円 364千円 221人 162人								
	R3年度 75件 55件 2,051千円 410千円 230人 182人								
	R4年度 95件 70件 2,742千円 558千円 308人 245人								
R5年度 88件 60件 1,950千円 472千円 230人 205人									
2027年度 (計画額)	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金(中退共、特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績)						事業費		3,297
	申請件数						財 源 内 訳	特 定 財 源	0
	中退共 特退共 補助金額 中退共 特退共 被共済者数 中退共 特退共								
	R元年度 88件 60件 2,199千円 532千円 244人 236人								
	R2年度 88件 55件 2,009千円 364千円 221人 162人								
	R3年度 75件 55件 2,051千円 410千円 230人 182人								
	R4年度 95件 70件 2,742千円 558千円 308人 245人								
R5年度 88件 60件 1,950千円 472千円 230人 205人									

活動指標	補助金交付回数	単位	回	事業費合計	13,186		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財 源 内 訳		
①見込値	2	2	2	2		特定財源	0
②実績値						一般財源	13,186
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	52203	基本施策 番号	522	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。				
基本施策	働き方満足度の向上の促進				

事業名	働き方改革推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	-		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	労働者が自らの能力を十分に発揮し、将来にわたり安心していきいきと働ける環境をつくるため、市内企業の働き方満足度の向上を促進する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくり等について市内企業に対して周知、啓発する。 ・働き方改革に率先して取り組む市内企業をウェブサイト等で紹介する。 				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくり等について市内企業に対して周知、啓発する。 ・働き方改革に率先して取り組む市内企業をウェブサイト等で紹介する。 	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくり等について市内企業に対して周知、啓発する。 ・働き方改革に率先して取り組む市内企業をウェブサイト等で紹介する。 	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくり等について市内企業に対して周知、啓発する。 ・働き方改革に率先して取り組む市内企業をウェブサイト等で紹介する。 	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくり等について市内企業に対して周知、啓発する。 ・働き方改革に率先して取り組む市内企業をウェブサイト等で紹介する。 	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	働き方改革推進の周知回数	単位	回	事業費合計	0		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	4	4	4	4		特定財源	0
②実績値						一般財源	0
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53101	基本施策 番号	531	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大

事業名	地産地消推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	安全で安心な農林水産物等の生産及び供給の推進を図ることにより、持続可能な農林水産物を育成し、もって市民の健康的な生活に資することを目的に地産地消を推進する。
-------	--

事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため、「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取組を実施する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取組として、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の周知のため、啓発物品を作成する 	事業費	710	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	710
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取組として、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の周知のため、啓発物品を作成する 	事業費	708	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	708
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取組として、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の周知のため、啓発物品を作成する 	事業費	708	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	708
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取組として、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等(年2回開催) 地産地消の周知のため、啓発物品を作成する 	事業費	844	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	844

活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数	単位	回	事業費合計	2,970		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	30	30	30	30		特定財源	0
②実績値						一般財源	2,970
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53102	基本施策 番号	531	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大

事業名	北勢地方卸売市場負担金				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	食品流通において重要な役割を担う北勢地方卸売市場に対し、覚書及び協定書に基づき、経費を負担することにより、施設機能の維持を図る。				
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修、修繕及び処分に関する経費について、市場関係3市(鈴鹿市・四日市市・桑名市)が負担する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 1,056千円 歳出計 15,195千円 3市負担金計 14,139千円(歳出計15,195千円-歳入計1,056千円) 鈴鹿市負担金 4,242千円(14,139千円×30%)	事業費	4,242	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	4,242
2025年度 (当初予算額)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 1,081千円 歳出計 14,221千円 3市負担金計 13,140千円(歳出計14,221千円-歳入計1,081千円) 鈴鹿市負担金 3,942千円(13,140千円×30%)	事業費	3,942	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,942
2026年度 (計画額)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく)	事業費	1,241	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,241
2027年度 (計画額)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく)	事業費	1,241	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,241

活動指標	負担金の支出件数	単位	回	事業費合計	10,666		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	1	1	1		特定財源	0
②実績値						一般財源	10,666
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53103	基本施策 番号	531	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大

事業名	特産物振興事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	本市の特産物である植木、お茶などのすずか産農林水産物の消費及び販路拡大を推進し、安定した営農を目指す。				
事業概要	農産物の安定生産及び生産振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術や品質の向上、産地形成及び活性化を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会(年25回程度) 植木まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 茶の新規イベント 【特財】(県支出金)花とみどりの市町応援プロジェクト事業費補助金 60千円	事業費	3,339	
		財源内訳	特定財源	60
			一般財源	3,279
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会(年25回程度) 植木まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	事業費	3,005	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,005
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会(年25回程度) 植木まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 茶の新規イベント 	事業費	3,005	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,005
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会(年25回程度) 植木まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 茶の新規イベント 	事業費	3,005	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,005

活動指標	すずか産農林水産物のイベント回数	単位	回	事業費合計	12,354
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	30	30	30	30	財源内訳 特定財源 60
②実績値					一般財源 12,294
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53104	基本施策 番号	531	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大				

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	自然環境の保全に資する農業を推進する農業者団体等に対し支援を行うことで、地球温暖化防止、生物多様性保全等に繋げる。				
事業概要	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 67千円(国1/2、県1/4)	事業費	90	
		財源内訳	特定財源	67
			一般財源	23
2025年度 (当初予算額)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 966千円(国1/2、県1/4)	事業費	1,289	
		財源内訳	特定財源	966
			一般財源	323
2026年度 (計画額)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 966千円(国1/2、県1/4)	事業費	1,289	
		財源内訳	特定財源	966
			一般財源	323
2027年度 (計画額)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金 966千円(国1/2、県1/4)	事業費	1,289	
		財源内訳	特定財源	966
			一般財源	323

活動指標	補助団体数	単位	団体	事業費合計	3,957	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	1	2	2	2		特定財源
②実績値					一般財源	992
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53105	基本施策 番号	531	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大				

事業名	ふれあい農園推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	-		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	ふれあい農園での野菜などの栽培を通じて、高齢者の生きがいづくりや、食と農に関する知識を深めることに繋げる。				
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。 広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	開設、貸付の支援件数	単位	件	事業費合計	0		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	15	15	15	15		特定財源	0
②実績値						一般財源	0
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53201	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	農業後継者育成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	関係団体が実施する事業に対し補助することで、後継者の育成に努める。				
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	153
2025年度 (当初予算額)	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	153
2026年度 (計画額)	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	153
2027年度 (計画額)	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	153

活動指標	農業後継者育成関連団体への補助 件数	単位	件	事業費合計	612		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	3	3	3	3		特定財源	0
②実績値						一般財源	612
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53202	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	地域農政推進対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	認定農業者に対する支援や農業経営基盤強化促進事業を実施するなど、効率的な地域農政の推進を図る。				
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	事業費	3,144	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,144
2025年度 (当初予算額)	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費 ・農業者セミナー開催に係る事業費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,617千円	事業費	3,242	
		財源内訳	特定財源	1,617
			一般財源	1,625
2026年度 (計画額)	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費 ・農業者セミナー開催に係る事業費	事業費	3,242	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,242
2027年度 (計画額)	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費 ・農業者セミナー開催に係る事業費	事業費	3,242	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,242

活動指標	経営改善計画認定申請の意見聴取回数	単位	回	事業費合計	12,870
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	12	12	12	12	財源内訳 特定財源 1,617
②実績値					一般財源 11,253
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53203	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	次世代の農業を担う新規就農者に対し、就農直後の経営確立に資する資金及び機械等導入に係る費用を補助することで、農業者の確保と定着を図る。
-------	---

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成総合対策事業 就農時の年齢や地域計画に位置付けられていること等の条件を満たし、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する経営開始型の資金及び機械・施設等の導入を支援するための資金を交付する。 ・経営継承・発展等支援事業 地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組に必要な経費を支援する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	新規就農者育成総合対策事業 【農業次世代人材投資資金・経営開始資金】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円)(全額国費) 【経営発展支援事業】新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4(国費2/4、県費1/4)を支援(上限1,000万円) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 11,745千円(国費) 経営継承・発展等支援事業 1経営体当たり最大100万円を交付	事業費	11,745	
		財源内訳	特定財源	11,745
		一般財源	0	
2025年度 (当初予算額)	新規就農者育成総合対策事業 【農業次世代人材投資資金・経営開始資金】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円)(全額国費) 【経営発展支援事業】新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4(国費2/4、県費1/4)を支援(上限1,000万円) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 44,110千円(国費、県費) 経営継承・発展等支援事業 1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金 500千円(国費1/2)	事業費	45,110	
		財源内訳	特定財源	44,610
		一般財源	500	
2026年度 (計画額)	新規就農者育成総合対策事業 ○1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円) ○新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4を支援(上限1,000万円) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 42,150千円(国費、県費) 経営継承・発展等支援事業 ○1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金 500千円(国費1/2)	事業費	43,150	
		財源内訳	特定財源	42,650
		一般財源	500	
2027年度 (計画額)	新規就農者育成総合対策事業 ○1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円) ○新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4を支援(上限1,000万円) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 48,190千円(国費、県費) 経営継承・発展等支援事業 ○1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金 500千円(国費1/2)	事業費	49,190	
		財源内訳	特定財源	48,690
		一般財源	500	

活動指標	新規就農者・経営移譲希望者への補助金交付件数(新規)	単位	件	事業費合計	149,195		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	14	10	8	8		特定財源	147,695
②実績値						一般財源	1,500
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53204	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	多様な担い手の確保と育成				

事業名	農業近代化資金利子補給金				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	経営改善を目指す担い手に対し融資機関が資金を貸し付ける際に本市が利子の一部を補給することで、必要な長期資金が適切に供給されるよう取り組む。				
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数 154件	事業費	2,517	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,517
2025年度 (当初予算額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数 75件(令和6年6月30日現在)	事業費	3,467	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,467
2026年度 (計画額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内	事業費	3,467	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,467
2027年度 (計画額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内	事業費	3,467	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,467

活動指標	利子補給回数	単位	回	事業費合計	12,918		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	4	4	4	4		特定財源	0
②実績値						一般財源	12,918
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53205	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	生産調整推進対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	本市における米の生産調整の推進を図るとともに、効率的な転作営農等を目指す生産者を育成し、合理的な農業経営へ誘導を目指す。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整推進対策事業費補助金 生産調整の継続及び転作促進のために、各地域で集団として小麦を原則3ha以上転作する組織への助成 経営所得安定対策等推進事業費補助金 経営所得安定対策事務の実施主体である鈴鹿市農業再生協議会への事務費等の助成(国→県→市→農業再生協議会)(全額国費) 荒廃農地再生事業補助金 農業生産基盤の確保のため、荒廃農地の再生に係る経費に対する助成及び農地の高度利用・特産物振興のため、再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対する助成 				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団転作補助金 対象組織:38集団 補助金額:91,000千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,550千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(2.5ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(1ha分) 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,550千円(国費)	事業費	97,950	
		財源内訳	特定財源	5,550
		一般財源	92,400	
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団転作補助金(13,000円/10a) 対象組織:38集団 対象面積:700ha 補助金額:91,000千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(1.0ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(0.5ha分) 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円(国費)	事業費	96,906	
		財源内訳	特定財源	5,306
		一般財源	91,600	
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団転作補助金 対象組織:38集団 補助金額:91,000千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(1.0ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(0.5ha分) 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円(国費)	事業費	96,906	
		財源内訳	特定財源	5,306
		一般財源	91,600	
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・集団転作補助金 対象組織:38集団 補助金額:91,000千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(1.0ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(0.5ha分) 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,306千円(国費)	事業費	96,906	
		財源内訳	特定財源	5,306
		一般財源	91,600	

活動指標	転作の補助を実施した集団数	単位	集団	事業費合計	388,668
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	38	38	38	38	財源内訳 特定財源 21,468
②実績値					一般財源 367,200
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53206	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	水産業振興事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	海洋環境の変化による不漁、漁業者の高齢化、担い手不足等の問題が深刻化するなか、漁業者の経営安定や資源管理等の取組を支援することで水産業の振興を図る。				
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援、漁業者の経営安定のための関係団体の負担金。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 各関係団体への負担金 	事業費	7,363	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	7,363
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 漁協が行う青壮年部活動及び種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 各関係団体への負担金 	事業費	7,082	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	7,082
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 漁協が行う青壮年部活動及び種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 各関係団体への負担金 	事業費	7,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	7,500
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 漁協が行う青壮年部活動及び種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 各関係団体への負担金 	事業費	7,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	7,500

活動指標	支援件数	単位	件	事業費合計	29,445		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	5	6	6	6		特定財源	0
②実績値						一般財源	29,445
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53207	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	農業保険制度利用促進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	保険料に対して一定の補助を行うことで、新規加入の意欲を高め、加入により今後の農業経営に対する多くのリスク対応が可能となり、農業経営の継続を促進する。				
事業概要	自然災害や市場価格の低下など、様々なリスクから農業経営を守るための農業保険制度について、農業者に対して保険料の一部を補助し、同制度の利用を促進することで、営農継続や経営の安定化を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費:収入保険における保険料及び付加保険料(積立部分は対象外) ・補助額:1/2以内(上限100千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 204千円	事業費	1,000	
		財源内訳	特定財源	204
			一般財源	796
2025年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	収入保険新規加入者数	単位	件	事業費合計	1,000
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	10	0	0	0	財源内訳 特定財源 204 一般財源 796
②実績値					
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53208	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	茶業燃料価格高騰緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2025年2月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、燃料価格高騰の影響を受けている茶業を営む農業者を支援する。				
事業概要	茶業燃料価格高騰緊急対策事業 燃料価格の高騰により、経営に影響を受けている茶業を営む農業者を支援するため、燃料価格高騰分の一部を補助する。 補助金額：燃料価格高騰分×購入数量×1/4以内 ※燃料価格高騰分…月ごとの全国平均価格と国が公表する基準価格の差				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	茶業燃料価格高騰緊急対策事業費補助金 14,341千円 事務費 11千円 【特財】(国庫支出金)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 13,458千円	事業費	14,352	
		財源内訳	特定財源	13,458
			一般財源	894
2025年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	茶業を営む農業者への支援件数	単位	件	事業費合計	14,352		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	31	0	0	0		特定財源	13,458
②実績値						一般財源	894
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53209	基本施策 番号	532	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	多様な担い手の確保と育成

事業名	漁業燃油価格高騰緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2025年2月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、燃油価格高騰の影響を受けている漁業者を支援する。				
事業概要	・漁業燃油価格高騰緊急対策事業 燃油価格高騰により、経営に影響を受けている漁業者を支援するため、燃油価格高騰分の一部を補助する。 補助金額：燃油価格高騰分×購入数量×1/4以内				

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	漁業燃油価格高騰緊急対策事業費補助金 4,000千円 事務委託 300千円 【特財】(国庫支出金)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,032千円	事業費	4,300
		財源内訳	
		特定財源	4,032
		一般財源	268
2025年度 (当初予算額)	2024年度予算を繰り越して実施	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0
		財源内訳	
		特定財源	0
		一般財源	0

活動指標	漁業者への支援件数	単位	件	事業費合計	4,300
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	0	40	0	0	財源内訳
②実績値					特定財源
割合(②÷①)					一般財源
					268

2025年度版 実行計画書

実行計画番号	53301	基本施策番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	農用地利用集積特別対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	生産条件が不利な中山間地域での農業生産活動の継続を支援し、農業の有する多面的機能を確保する。さらに、農地の集積・集約化に取り組む地域に協力を交付することで、生産コストを削減し、農業の生産性を向上させ、競争力を強化することを目指す。
-------	---

事業概要	<p>機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に対し、協力金を交付する。</p> <p>中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2024年度 (最終予算額)	地域集積協力金(一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援) 中山間地域等直接支払交付金 R6予定面積 法定地域 田(緩傾斜)876.28a、特認地域 田(緩傾斜)2,735.5a 【特財】(県支出金)中山間地域等直接支払交付金 1,984千円 法定地域(国1/2、県1/4) 特認地域(国1/3、県1/3) (繰入金)ふるさと・水と土保全基金繰入金 906千円	事業費	2,890
		財源内訳	
		特定財源	2,890
		一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	地域集積協力金(一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援) R7予定面積 7,059a 中山間地域等直接支払交付金 R7予定面積 法定地域 田(緩傾斜)1,377a、特認地域 田(緩傾斜)3,555a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 19,765千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 2,722千円 法定地域(国1/2、県1/4) 特認地域(国1/3、県1/3) (繰入金)ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,225千円	事業費	23,712
		財源内訳	
		特定財源	23,712
		一般財源	0
2026年度 (計画額)	・農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に対する協力金 ・農業生産条件の不利な中山間地域等で、農用地を維持・管理していくための農業生産活動等を行う集落等に対する交付金 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 2,000千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 2,771千円 法定地域(国1/2、県1/4) 特認地域(国1/3、県1/3)	事業費	6,019
		財源内訳	
		特定財源	4,771
		一般財源	1,248
2027年度 (計画額)	・農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に対する協力金 ・農業生産条件の不利な中山間地域等で、農用地を維持・管理していくための農業生産活動等を行う集落等に対する交付金 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 2,000千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 2,827千円 法定地域(国1/2、県1/4) 特認地域(国1/3、県1/3)	事業費	6,099
		財源内訳	
		特定財源	4,827
		一般財源	1,272

活動指標	助成経営体数	単位	経営体	事業費合計	38,720
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	2	2	2	2	財源内訳 特定財源 36,200
②実績値					一般財源 2,520
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53302	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	担い手確保・経営強化支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	規模拡大や労働力不足等のリスクに対応し得る経営の確立など意欲的な取組のため、必要となる農業用機械・施設の導入等について支援し、次世代の担い手を育成し、持続可能な生産構造を実現する。				
事業概要	地域計画が策定されている地域等において、意欲的な取組により経営の発展を図ろうとする担い手等が、融資を活用して農業用機械、施設を導入することに対して補助を行うことにより、主体的な経営発展を支援する。(全額国庫補助)				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	対象者:人・農地プランの中心経営体または農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 対象事業:農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得、改良等 補助率:1/2以内 補助上限:15,000千円	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	対象者:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者であってかつ認定農業者、認定就農者である者等 対象事業:農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得、改良等 補助率:1/2以内 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 15,000千円(国費)	事業費	15,000	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	対象者:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者であってかつ認定農業者、認定就農者である者等 対象事業:農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得、改良等 補助率:1/2以内 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 15,000千円(国費)	事業費	15,000	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	対象者:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者であってかつ認定農業者、認定就農者である者等 対象事業:農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得、改良等 補助率:1/2以内 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 15,000千円(国費)	事業費	15,000	
		財源内訳	特定財源	15,000
			一般財源	0

活動指標	助成経営体数	単位	経営体	事業費合計	45,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	1	1	1		特定財源	45,000
②実績値						一般財源	0
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53303	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、本市における地域の農業の発展を図るための具体的な施策とその実施方向を明確にします。また、これらの施策が最大限の効果を発揮するよう土地利用計画を定める。				
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 ・鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更(R6定期変更)に係る基礎調査等計画変更業務委託(R5、6年度2か年継続事業)	事業費	4,138	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	4,138
2025年度 (当初予算額)	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用	事業費	475	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	475
2026年度 (計画額)	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用	事業費	475	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	475
2027年度 (計画額)	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用	事業費	475	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	475

活動指標	農業振興地域整備計画の変更回数	単位	回	事業費合計	5,563		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	1	2	2		特定財源	0
②実績値						一般財源	5,563
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53304	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	農地利用効率化等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入等を支援し、農業の成長産業化や所得の増大を図る。				
事業概要	地域の中核となる担い手が、経営改善に向けた取組や農地を引き受ける力の向上、後継者育成等に必要となる農業用機械・施設を導入することに対して支援を行う。(全額国庫補助)				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	①農地利用効率化等支援事業費補助金 対象:人・農地プランの中心経営体等 補助率:3/10 補助上限:3,000千円 ○令和6年度交付対象者 1件×917千円 ②農地利用効率化等支援事業費補助金(先進的農業経営確立支援タイプ) 対象:人・農地プランの中心経営体等 補助率:3/10 補助上限:10,000千円 ○令和6年度交付対象者 0件 【特財】(県支出金)農地利用効率化等支援交付金 917千円(国費)	事業費	917	
		財源内訳	特定財源	917
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	①農地利用効率化等支援事業費補助金 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:3,000千円等 5経営体 × 3,000千円 = 15,000千円 ②農地利用効率化等支援事業費補助金(地域農業構造転換支援タイプ) 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)農地利用効率化等支援交付金 30,000千円(国費)	事業費	30,000	
		財源内訳	特定財源	30,000
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	①農地利用効率化等支援事業費補助金 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:3,000千円等 5経営体 × 3,000千円 = 15,000千円 ②農地利用効率化等支援事業費補助金(地域農業構造転換支援タイプ) 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)農地利用効率化等支援交付金 30,000千円(国費)	事業費	30,000	
		財源内訳	特定財源	30,000
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	①農地利用効率化等支援事業費補助金 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:3,000千円等 5経営体 × 3,000千円 = 15,000千円 ②農地利用効率化等支援事業費補助金(地域農業構造転換支援タイプ) 対象:地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等 補助率:3/10 補助上限:15,000千円 1経営体 × 15,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)農地利用効率化等支援交付金 30,000千円(国費)	事業費	30,000	
		財源内訳	特定財源	30,000
			一般財源	0

活動指標	助成経営体数	単位	経営体	事業費合計	90,917		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	6	6	6	6		特定財源	90,917
②実績値						一般財源	0
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53305	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	家畜伝染病予防事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等の家畜伝染病の発生・蔓延を防止するため、畜産農家や畜産団体が実施する防疫対策を支援する。				
事業概要	家畜伝染病の発生、蔓延を防止する防疫対策として消石灰を配布するとともに、畜産団体が実施する畜舎の消毒や家畜の防疫検査及び豚熱(CSF)ワクチン接種などの経費の一部を助成する。				

年度	事業説明			(千円)
2024年度 (最終予算額)	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱(CSF)ワクチン接種補助金 1/2補助	事業費		3,931
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,931
2025年度 (当初予算額)	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱(CSF)ワクチン接種補助金 1/2補助	事業費		2,776
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,776
2026年度 (計画額)	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱(CSF)ワクチン接種補助金 1/2補助	事業費		2,776
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,776
2027年度 (計画額)	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱(CSF)ワクチン接種補助金 1/2補助	事業費		2,776
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,776

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	12,259
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	5	3	3	3	0
②実績値					12,259
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53306	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	畜産振興事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	厳しさを増す畜産経営を維持・改善するために各畜産団体が行う事業を支援することで、畜産農家の経営効率化と経営強化を促進する。
-------	---

事業概要	家畜の健全な育成、畜舎の衛生管理、従事者の労働環境改善、飼養技術の向上を図り、畜産経営の支援を行う。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費	2,610	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,610
2025年度 (当初予算額)	・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費	2,583	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,583
2026年度 (計画額)	・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費	2,583	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,583
2027年度 (計画額)	・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費	2,583	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,583

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	10,359
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	5	5	5	5	0
②実績値					
割合(②÷①)					10,359

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53307	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	畜産環境施設整備費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	農業者で組織する団体が家畜排せつ物処理施設を整備することで、畜産経営に起因する環境汚染を防止するとともに、堆肥を農地へ還元する循環型農業の推進を図る。
-------	---

事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・追分地区堆肥生産組合 ショバルローダー導入 ・上田地区堆肥生産組合 フォークリフト導入 ・上田地区畜産堆肥利用組合 鶏糞袋詰舎新築 ・追分地区堆肥利用組合 鶏糞乾燥場新築 ・上田新田堆肥利用組合 フォークリフト導入	事業費	10,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,000
2025年度 (当初予算額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、糞尿処理施設整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田地区堆肥生産組合 ペレットマシンの改良 ・石薬師堆肥利用組合 ホイールローダー導入 ・追分地区堆肥生産組合 スキッドステアローダー導入 ・追分地区畜産堆肥利用組合 堆肥舎新築 ・石薬師地区環境整備組合 ホイールローダー導入	事業費	8,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,000
2026年度 (計画額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、糞尿処理施設整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。	事業費	8,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,000
2027年度 (計画額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、糞尿処理施設整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。	事業費	8,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,000

活動指標	農業者団体への補助件数	単位	件	事業費合計	34,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	5	5	5	5		特定財源	0
②実績値						一般財源	34,000
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53308	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	鳥獣被害対策事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	深刻化及び広域化する野生鳥獣被害による農作物等の軽減及び農業者の営農意欲の減退の阻止並びに本市の農業振興に寄与することを目指す。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が多発している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 ・市内全域で急増し、農作物や生活被害が多発している特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の捕獲を含めた対策を推進する。 ・豚熱対策として、野生イノシシの捕獲を推進する。 				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区における二ホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) ・ICTを活用した二ホンザルの一斉捕獲	事業費	6,251	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	6,251	
2025年度 (当初予算額)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区における二ホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの防除業務委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) ・ICTを活用した二ホンザルの一斉捕獲 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 4,821千円	事業費	9,667	
		財源内訳	特定財源	4,821
		一般財源	4,846	
2026年度 (計画額)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区における二ホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの防除業務委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) ・ICTを活用した二ホンザルの一斉捕獲	事業費	9,667	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	9,667	
2027年度 (計画額)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区における二ホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの防除業務委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) ・ICTを活用した二ホンザルの一斉捕獲	事業費	9,667	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	9,667	

活動指標	鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動の回数	単位	回	事業費合計	35,252	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	5	5	5	5	財源内訳	
②実績値					特定財源	4,821
割合(②÷①)					一般財源	30,431

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53309	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	森林保全事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用しながら、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、森と人をつなぐ学びの場づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりを目指す。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、森と人をつなぐ学びの場づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。 台風などの災害からライフラインを守るため、「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、危険木の事前伐採事業を実施する。 				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採、森林病虫害防除対策等) 【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 6,006千円(県費) (分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 2,267千円(中部電力)	事業費	8,412	
		財源内訳	特定財源	8,273
			一般財源	139
2025年度 (当初予算額)	・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採、森林病虫害防除対策等) 【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 14,352千円(県費) (分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 7,100千円(中部電力)	事業費	21,551	
		財源内訳	特定財源	21,452
			一般財源	99
2026年度 (計画額)	・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採、森林病虫害防除対策等) 【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 14,352千円(県費) (分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 7,100千円(中部電力)	事業費	21,551	
		財源内訳	特定財源	21,452
			一般財源	99
2027年度 (計画額)	・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採、森林病虫害防除対策等) 【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 14,352千円(県費) (分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 7,100千円(中部電力)	事業費	21,551	
		財源内訳	特定財源	21,452
			一般財源	99

活動指標	みえ森と緑の県民税活用事業数	単位	件	事業費合計	73,065		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	2	6	6	6		特定財源	72,629
②実績値						一般財源	436
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53310	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	森林経営管理事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	「森林環境譲与税」を活用して、森林資源の適切な管理を目指す。
-------	--------------------------------

事業概要	令和元年度から始まった「森林環境譲与税」を活用して、森林資源の適切な管理を図るため、森林経営管理法に基づく市町村森林経営管理事業を実施する。(森林環境譲与税対象事業)
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務 5,555,000円(西庄内町・東庄内町) 境界明確化及び標準地調査業務 9,625,000円(大久保町・西庄内町・東庄内町) ・森林経営管理制度の更なる推進のため、森林・林業に関する専門的知識を有する者の支援を受ける。 森林経営管理支援業務委託 3,850,000円	事業費	19,113	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	19,113
2025年度 (当初予算額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務 2,500,000円(小岐須町・山本町) 境界明確化及び標準地調査業務 6,760,000円(庄内地区) 集積計画策定支援業務 330,000円 森林整備(間伐等)業務委託 17,160,000円(大久保町) ・森林経営管理制度の更なる推進のため、森林・林業に関する専門的知識を有する者の支援を受ける。 森林経営管理支援業務委託 4,200,000円	事業費	31,928	
		財源内訳	特定財源	13,358
			一般財源	18,570
2026年度 (計画額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて境界明確化等を行う。 境界明確化及び標準地調査業務 7,800,000円(庄内地区) 集積計画策定支援業務 330,000円 森林整備(間伐等)業務委託 19,500,000円(庄内地区) ・森林経営管理制度の更なる推進のため、森林・林業に関する専門的知識を有する者の支援を受ける。 森林経営管理支援業務委託 2,100,000円	事業費	29,730	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	29,730
2027年度 (計画額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて境界明確化等を行う。 境界明確化及び標準地調査業務 8,320,000円(庄内地区) 集積計画策定支援業務 330,000円 森林整備(間伐等)業務委託 18,720,000円(庄内地区)	事業費	27,370	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	27,370

活動指標	意向調査及び境界明確化実施面積	単位	ha	事業費合計	108,141		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	30	26	30	32		特定財源	13,358
②実績値						一般財源	94,783
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53311	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	林道改良事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	林道御幣及び林道平の谷の適切な管理を目指す。				
事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき、年次的に林道御幣線の工事を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	・林道御幣線落石防護網設置工事 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金(5/10)9,028千円 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金(1/10)1,805千円 【特財】(地方債)林道事業債 林道改良 6,500千円	事業費	18,057	
		財源内訳	特定財源	17,333
			一般財源	724
2025年度 (当初予算額)	・林道御幣線落石防護網設置工事 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金 8,400千円 【特財】(地方債)林道事業債 林道改良 5,000千円	事業費	14,000	
		財源内訳	特定財源	13,400
			一般財源	600
2026年度 (計画額)	・林道御幣線落石防護網設置工事 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金 12,300千円 【特財】(地方債)林道事業債 林道改良 8,200千円	事業費	20,500	
		財源内訳	特定財源	20,500
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	・林道御幣線落石防護網設置工事 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金 12,000千円 【特財】(地方債)林道事業債 林道改良 8,000千円	事業費	20,000	
		財源内訳	特定財源	20,000
			一般財源	0

活動指標	防護柵・防護網設置延長	単位	m	事業費合計	72,557		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	60	42	12	21		特定財源	71,233
②実績値						一般財源	1,324
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53312	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	漁港施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	将来発生が懸念される地震・津波から背後地の生命・財産を確保するため、漁港海岸施設の改良を行う。				
事業概要	・国庫補助 海岸保全施設整備事業(高潮対策) 老朽化が進行する海岸保全施設の耐震照査を行い、対策が必要な箇所の対策工事を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	3漁港(白子、鈴鹿、若松)の残断面の耐震照査業務及び測量、基本設計業務の設計委託	事業費	500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	500
2025年度 (当初予算額)	3漁港海岸(白子、鈴鹿、若松)の残断面の耐震照査業務 【特財】(県支出金)農山村漁村地域整備交付金 60,250千円 (地方債) 漁港新設改良事業債 54,200千円	事業費	120,600	
		財源内訳	特定財源	114,450
			一般財源	6,150
2026年度 (計画額)	地質調査・測量・基本設計業務の設計委託	事業費	3,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,000
2027年度 (計画額)	地質調査・測量・基本設計業務 次年度の実施設業務の設計委託 【特財】(県支出金)農山村漁村地域整備交付金 60,000千円 (地方債) 漁港新設改良事業債 54,000千円	事業費	123,000	
		財源内訳	特定財源	114,000
			一般財源	9,000

活動指標	実施箇所数	単位	箇所	事業費合計	247,100	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	1	3	1	1		特定財源
②実績値					一般財源	18,650
割合(②÷①)						

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53313	基本施策 番号	533	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理

事業名	米・麦・大豆生産支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年9月	～	事業終了	2025年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援することにより、国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制を構築する。				
事業概要	国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援することにより国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を推進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	国産麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援することにより、国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制を構築する。 各地域における麦・大豆生産に係る課題解決に向け、新たな営農技術等を導入する取組に対して支援する。 【特財】(県支出金)米・麦・大豆生産支援事業費補助金 200千円(国費)	事業費	200	
		財源内訳	特定財源	200
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	新たな営農技術等を導入する取組 団体	単位	団体	事業費合計	200
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源 200 一般財源 0
①見込値	1	0	0	0	
②実績値					
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53401	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	農業生産基盤の整備促進				

事業名	市費単独大規模事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	地元要望に基づき、農業用等水路等の改良工事を行い、農業基盤の整備及び農業生産性の安定・向上を図る。				
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり：350千円以上、受益戸数2戸以上 ・地元負担金：30%				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R3年度実績 1件 3,719,100円 R4年度実績 2件 4,945,600円 R6年度予定 1件 10,000,000円 【特材】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	事業費	7,874	
		財源内訳	特定財源	2,100
			一般財源	5,774
2025年度 (当初予算額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R3年度実績 1件 3,719,100円 R4年度実績 2件 4,945,600円 R5年度実績 4件 21,382,900円 R7年度予定 1件 5,000,000円 【特材】(分担金)市費単独大規模事業費分 1,500千円	事業費	5,895	
		財源内訳	特定財源	1,500
			一般財源	4,395
2026年度 (計画額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R3年度実績 1件 3,719,100円 R4年度実績 2件 4,945,600円 R5年度実績 4件 21,382,900円 R8年度予定 2件 10,000,000円 【特材】(分担金)市費単独大規模事業費分 3,000千円	事業費	10,691	
		財源内訳	特定財源	3,000
			一般財源	7,691
2027年度 (計画額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R3年度実績 1件 3,719,100円 R4年度実績 2件 4,945,600円 R5年度実績 4件 21,382,900円 R9年度予定 2件 10,000,000円 【特材】(分担金)市費単独大規模事業費分 3,000千円	事業費	10,691	
		財源内訳	特定財源	3,000
			一般財源	7,691

活動指標	工事等実施件数	単位	件	事業費合計	35,151
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	1	1	2	2	特定財源 9,600
②実績値					一般財源 25,551
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53402	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	農地、農業用施設の改善等の調査・計画を行い農業基盤の整備及び農業生産性の安定・向上を図る。				
事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査及び計画、その他市単独の関連工事等を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	令和6年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	12,058	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,058
2025年度 (当初予算額)	令和7年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	5,675	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	5,675
2026年度 (計画額)	令和8年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	10,793	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,793
2027年度 (計画額)	令和9年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	10,793	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,793

活動指標	工事等実施件数	単位	件	事業費合計	39,319		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	4	4	4	4		特定財源	0
②実績値						一般財源	39,319
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画番号	53403	基本施策番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	老朽化した農業水利施設等の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行い農業生産基盤の整備を図る。				
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業等 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金 24,300千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金 3,385千円 (諸収入)土地改良適正化分担金 2,000千円	事業費	37,705	
		財源内訳	特定財源	29,085
		一般財源	8,620	
2025年度 (当初予算額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金 12,600千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金 990千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金 400千円	事業費	18,210	
		財源内訳	特定財源	13,990
		一般財源	4,220	
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	0	

活動指標	事業加入件数	単位	件	事業費合計	55,915	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	7	4	0	0	財源内訳	
②実績値					特定財源	43,075
割合(②÷①)					一般財源	12,840

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53404	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	貴重な農業資源を維持し、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を行い、食料の安定供給を図る。 緊急放流施設が備わっていないため、大規模地震等の災害時に堤体損傷から決壊を招く恐れがあり、下流の安全を確保する。				
事業概要	県営事業に対する負担金 ・農業競争力強化基盤整備事業 徳田地区(H31～R7) ・農業競争力強化基盤整備事業 鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9) ・農地中間管理機構関連整備事業 栄地区(R4～R12) ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 浄土池(R6～R10) ・農業競争力強化基盤整備事業 寺井池地区(R7～R12) 事業採択予定				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	県営事業に対する負担金 ・徳田地区(H31～R7)総事業費 2,561,000千円 整備面積 89.2ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/徳田 23,400千円 ・鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9) 総事業費 1,094,750千円 総事業量 パイプラインL=13,429m 農道整備L=1,877m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期 4,500千円 ・栄地区(R4～R11)総事業費 2,084,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/栄地区 19,300千円 ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 浄土池(R6～R10) 総事業費 270,000千円【特財】(地方債)県営事業負担金/浄土池3,200千円	事業費	166,785	
		財源内訳	特定財源	127,400
			一般財源	39,385
2025年度 (当初予算額)	県営事業に対する負担金 ・徳田地区(H31～R7)総事業費 2,561,000千円 整備面積 89.2ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/徳田 34,900千円 ・鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9) 総事業費 1,094,750千円 総事業量 パイプラインL=13,429m 農道整備L=1,877m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期 23,000千円 ・栄地区(R4～R11)総事業費 2,084,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/栄地区 45,000千円 ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 浄土池(R6～R10) 総事業費 270,000千円【特財】(地方債)県営事業負担金/浄土池5,400千円 ・寺井池地区(R7～R12)総事業費1,496,000千円 総事業量パイプラインL=14,020m 農道整備L=3,030m 【特財】(地方債)県営事業負担金/寺井池地区 51,000千円	事業費	158,237	
		財源内訳	特定財源	113,400
			一般財源	44,837
2026年度 (計画額)	県営事業に対する負担金 ・鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9)総事業費 1,094,750千円 総事業量 パイプラインL=13,429m 農道整備L=1,877m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期 6,500千円 ・栄地区(R4～R11)総事業費 2,084,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/栄地区 26,700千円 ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 浄土池(R6～R10) 総事業費 270,000千円 【特財】(地方債)県営事業負担金/浄土池6,800千円 ・寺井池地区(R7～R12)総事業費1,496,000千円 総事業量パイプラインL=14,020m 農道整備L=3,030m	事業費	52,932	
		財源内訳	特定財源	40,000
			一般財源	12,932
2027年度 (計画額)	県営事業に対する負担金 ・鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9)総事業費 1,094,750千円 総事業量 パイプラインL=13,429m 農道整備L=1,877m 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期 1,800千円 ・栄地区(R4～R11) 総事業費 2,084,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 【特財】(地方債)県営事業負担金/栄地区 26,700千円 ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 浄土池(R6～R10) 総事業費 270,000千円 【特財】(地方債)県営事業負担金/浄土池 7,300千円 ・寺井池地区(R7～R12)総事業費1,496,000千円 総事業量パイプラインL=14,020m 農道整備L=3,030m	事業費	75,157	
		財源内訳	特定財源	51,200
			一般財源	23,957

活動指標	事業件数	単位	件	事業費合計	453,111	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	
①見込値	4	5	4	4		特定財源
②実績値						一般財源
割合(②÷①)						121,111

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53405	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	農業生産基盤の整備を行い、農業生産性の安定・向上を図る。
-------	------------------------------

事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	令和6年度 ・特定施設の維持管理補助(7件) ・適正化事業補助(3件)	事業費	6,503	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,503
2025年度 (当初予算額)	令和7年度 ・特定施設の維持管理補助(7件) ・適正化事業補助(4件)	事業費	10,025	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	10,025
2026年度 (計画額)	令和8年度 ・特定施設の維持管理補助(6件) ・適正化事業補助(1件)	事業費	1,702	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,702
2027年度 (計画額)	令和9年度 ・特定施設の維持管理補助(6件)	事業費	503	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	503

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	18,733		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	10	11	7	6		特定財源	0
②実績値						一般財源	18,733
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53406	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を図る。
-------	---

事業概要	<p>地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円以上、受益戸数2戸以上 ・補助限度額:700千円(直接工事費の70%以内)
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R3年度実績 12件 5,018,000円 R4年度実績 14件 6,786,000円 R6年度予定 10件 6,000,000円	事業費	6,000	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,000
		2025年度 (当初予算額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R3年度実績 12件 5,018,000円 R4年度実績 14件 6,786,000円 R5年度実績 16件 9,169,000円 R7年度予定 10件 6,000,000円	事業費
財源内訳	特定財源			0
	一般財源			6,000
2026年度 (計画額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R3年度実績 12件 5,018,000円 R4年度実績 14件 6,786,000円 R5年度実績 16件 9,169,000円 R8年度予定 12件 8,000,000円			事業費
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,000
		2027年度 (計画額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R3年度実績 12件 5,018,000円 R4年度実績 14件 6,786,000円 R5年度実績 16件 9,169,000円 R9年度予定 14件 9,000,000円	事業費
財源内訳	特定財源			0
	一般財源			9,000

活動指標	工事等実施件数	単位	件	事業費合計	29,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	10	10	12	14		特定財源	0
②実績値						一般財源	29,000
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53407	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給し農業生産基盤の整備を図る。				
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。 ・1件あたり:210千円以内				

年度	事業説明			(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。			事業費	800	
	R1年度実績	17件	723,776円			
	R2年度実績	23件	1,230,576円	財源内訳	特定財源	0
	R3年度実績	19件	1,110,804円			
R4年度実績	9件	513,402円	一般財源		800	
R6年度予定	20件	800,000円				
2025年度 (当初予算額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。			事業費	800	
	R1年度実績	17件	776,224円			
	R2年度実績	23件	1,230,576円	財源内訳	特定財源	0
	R3年度実績	19件	1,110,804円			
R4年度実績	9件	513,402円	一般財源		800	
R5年度実績	15件	813,689円				
R7年度予定	15件	800,000円				
2026年度 (計画額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。			事業費	800	
	R1年度実績	17件	776,224円			
	R2年度実績	23件	1,230,576円	財源内訳	特定財源	0
	R3年度実績	19件	1,110,804円			
R4年度実績	9件	513,402円	一般財源		800	
R5年度実績	15件	813,689円				
R8年度予定	20件	800,000円				
2027年度 (計画額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。			事業費	800	
	R1年度実績	17件	776,224円			
	R2年度実績	23件	1,230,576円	財源内訳	特定財源	0
	R3年度実績	19件	1,110,804円			
R4年度実績	9件	513,402円	一般財源		800	
R5年度実績	15件	813,689円				
R9年度予定	20件	800,000円				

活動指標	原材料の支給件数	単位	件	事業費合計	3,200		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	20	15	20	20		特定財源	0
②実績値						一般財源	3,200
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53408	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	農業生産基盤の整備促進				

事業名	多面的機能支払交付金事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	農業・農村の有する多面的機能が今後も維持・発揮するように保全管理活動団体に支援する。				
-------	--	--	--	--	--

事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行)				
	①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 35団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 14団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 74,575千円	事業費	91,284	
		財源内訳	特定財源	68,462
			一般財源	22,822
2025年度 (当初予算額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 35団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 14団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 70,100千円	事業費	93,468	
		財源内訳	特定財源	70,100
			一般財源	23,368
2026年度 (計画額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 36団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 14団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 75,175千円	事業費	100,234	
		財源内訳	特定財源	75,175
			一般財源	25,059
2027年度 (計画額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 36団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 14団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 75,175千円	事業費	100,234	
		財源内訳	特定財源	75,175
			一般財源	25,059

活動指標	活動団体数	単位	団体	事業費合計	385,220		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	35	35	36	36		特定財源	288,912
②実績値						一般財源	96,308
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53409	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	土地改良法により、一定の地区内で土地改良事業を行うことを目的として設立される団体の支援を行う。				
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R5年度141会員(県下全市町29・各土地改良区106・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	1,018	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,018
2025年度 (当初予算額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R6年度141会員(県下全市町29・各土地改良区106・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	928	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	928
2026年度 (計画額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R6年度141会員(県下全市町29・各土地改良区106・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	1,247	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,247
2027年度 (計画額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R6年度141会員(県下全市町29・各土地改良区106・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	1,218	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,218

活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数	単位	団体	事業費合計	4,411
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	7	8	8	8	0
②実績値					
割合(②÷①)					4,411

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53410	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	農業生産基盤の整備促進				

事業名	農村地域防災減災事業				
事業計画期間	事業開始	2025年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				
事業の目的	農業用施設等の災害による被害を防止し、防災力を向上するための整備を実施。				
事業概要	農村地域防災減災事業 地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2025年度 (当初予算額)	防災工事実施計画策定 1箇所	事業費	7,500	
		財源内訳	特定財源	7,500
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	防災工事実施計画策定 2箇所	事業費	28,500	
		財源内訳	特定財源	28,500
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	防災工事実施計画策定 2箇所	事業費	25,000	
		財源内訳	特定財源	25,000
			一般財源	0

活動指標	計画個所数	単位	件	事業費合計	61,000
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳 特定財源 61,000 一般財源 0
①見込値	0	1	2	2	
②実績値					
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53411	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち				
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。				
基本施策	農業生産基盤の整備促進				

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	2 インフラ施設等整備事業				

事業の目的	農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備、防災機能を維持するための長寿命化対策の実施。				
-------	---	--	--	--	--

事業概要	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が、将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるように、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。				
------	---	--	--	--	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	農業水利施設(用排水路・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。 R6年度 1件 4,000千円 国50% 県14%(18%)補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 2,720千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金 280千円 【特財】(地方債)農業水路等長寿命化・防災減災事業分 900千円	事業費	4,000	
		財源内訳	特定財源	3,900
			一般財源	100
2025年度 (当初予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	農業水利施設(用排水路・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。 R8年度 2件 33,000千円 国50% 県14%(18%)補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 21,120千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金 4,950千円 【特財】(地方債)農業水路等長寿命化・防災減災事業分 6,200千円	事業費	33,000	
		財源内訳	特定財源	32,270
			一般財源	730
2027年度 (計画額)	農業水利施設(用排水路・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。 R9年度 1件 11,000千円 国50% 県14%(18%)補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 7,040千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金 1,650千円 【特財】(地方債)農業水路等長寿命化・防災減災事業分 2,000千円	事業費	11,000	
		財源内訳	特定財源	10,690
			一般財源	310

活動指標	工事等実施件数	単位	件	事業費合計	48,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	0	2	1		特定財源	46,860
②実績値						一般財源	1,140
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	53412	基本施策 番号	534	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。
基本施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区等電気料金高騰支援事業				
事業計画期間	事業開始	2025年2月	～	事業終了	2026年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。
-------	--

事業概要	事業の対象	市内の土地改良区等(土地改良区、水利組合、農家組合その他農業者が構成員となる団体)
	・対象施設	市内の土地改良区等が維持管理する農業水利施設 (土地改良区等が電気料金を支払う農業施設に限る) (他の同様な補助金の対象施設は除く)
	・対象期間	令和6年4月から令和6年10月までの電気料金(補助上限1,000千円、100円未満切捨て)

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	当該年度事業実施なし	事業費	3,000	
		財源内訳	特定財源	2,813
			一般財源	187
2025年度 (当初予算額)	2024年度予算を繰越して実施	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2026年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0
2027年度 (計画額)	当該年度事業実施なし	事業費	0	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	0

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	3,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳	特定財源	2,813
①見込値	0	30	0	0			
②実績値					財源内訳	一般財源	187
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54101	基本施策 番号	541	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	事業者支援を通じた地域経済の活性化

事業名	中小企業指導育成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	鈴鹿商工会議所が行う中小企業指導育成事業に対し補助金を交付し、中小商工業者の支援を行う。				
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 鈴鹿商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	中小企業指導育成事業費補助金 鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継に係る取組、税務申告等の相談等に対する補助金	事業費	12,400	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,400
2025年度 (当初予算額)	中小企業指導育成事業費補助金 鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継に係る取組、税務申告等の相談等に対する補助金	事業費	12,400	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,400
2026年度 (計画額)	中小企業指導育成事業費補助金 鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継に係る取組、税務申告等の相談等に対する補助金	事業費	12,400	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,400
2027年度 (計画額)	中小企業指導育成事業費補助金 鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継に係る取組、税務申告等の相談等に対する補助金	事業費	12,400	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	12,400

活動指標	補助金交付件数	単位	件	事業費合計	49,600		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	1	1	1	1		特定財源	0
②実績値						一般財源	49,600
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54102	基本施策 番号	541	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	商業者支援を通じた地域経済の活性化

事業名	商店街近代化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行い、商店街の活性化を促進する。				
事業概要	商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行い、商店街の活性化を促進する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	商店街等活性化促進事業補助金 商店街が実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和6年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,500
2025年度 (当初予算額)	商店街等活性化促進事業補助金 商店街が実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和7年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,500
2026年度 (計画額)	商店街等活性化促進事業補助金 商店街が実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和8年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,500
2027年度 (計画額)	商店街等活性化促進事業補助金 商店街が実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和9年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,500	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,500

活動指標	補助件数	単位	件	事業費合計	6,000		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	6	6	6	6		特定財源	0
②実績値						一般財源	6,000
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54103	基本施策 番号	541	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	事業者支援を通じた地域経済の活性化

事業名	中小企業育成事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	市内商業の活性化を図るため、市内で創業する創業者の支援事業を行う。三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給し、市内の小規模事業者や創業者の経営健全化を図る。
-------	--

事業概要	<p>創業者支援 市内商業の活性化を図るため、市内で創業する創業者の支援事業を行う。 中小企業金融対策事業 市内の中小企業者で、三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給する。また、小規模事業者の資金調達円滑化を図るため、商工組合中央金庫に運用資金の預託を行う。</p>
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	保証料・利子補給事業 三重県小規模事業者資金(保証料・利子)、創業・再挑戦アシスト資金(保証料)、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金(利子)、生活衛生関係営業経営改善資金(利子)、新企業育成貸付資金(利子)に対する補給金 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 38千円 (諸収入)商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金10千円 ・フルタイム会計年度任用職員給与等1名分 ・職員研修会負担金	事業費	120,909	
		財源内訳	特定財源	100,058
		一般財源	20,851	
2025年度 (当初予算額)	保証料・利子補給事業 三重県小規模事業者資金等の保証料又は利子に対する補給金 創業促進補助金 補助上限 30万円/名×10名 創業後まもない事業者対象の経営力強化講座 フルタイム会計年度任用職員給与等1名分 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 162千円 (諸収入)商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金300千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,596千円	事業費	119,401	
		財源内訳	特定財源	102,068
		一般財源	17,333	
2026年度 (計画額)	保証料・利子補給事業 三重県小規模事業者資金等の保証料又は利子に対する補給金 創業促進補助金 補助上限 30万円/名×16名 創業後まもない事業者対象の経営力強化講座 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 162千円 (諸収入)商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金300千円 ・フルタイム会計年度任用職員給与等1名分	事業費	119,401	
		財源内訳	特定財源	100,472
		一般財源	18,929	
2027年度 (計画額)	保証料・利子補給事業 三重県小規模事業者資金等の保証料又は利子に対する補給金 創業促進補助金 補助上限 30万円/名×16名 創業後まもない事業者対象の経営力強化講座 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 162千円 (諸収入)商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金300千円 ・フルタイム会計年度任用職員給与等1名分	事業費	119,401	
		財源内訳	特定財源	100,472
		一般財源	18,929	

活動指標	保証料・利子補給交付件数	単位	件	事業費合計	479,112		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	200	200	200	200		特定財源	403,070
②実績値						一般財源	76,042
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54104	基本施策 番号	541	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	事業者支援を通じた地域経済の活性化

事業名	消費者保護事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	特定計量器定期検査や事業所への立入検査を実施し、事業所が適切に商業活動を行うことと、消費者が安心して消費生活を送ることにつながり、もって地域経済の活性化を目指す。				
事業概要	計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とした、三重県計量協会への負担金や特定計量器定期検査を実施する。 製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施する。 日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県計量協会負担金 ※令和6年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少。(消耗品費、郵便料) 製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 第36回すずか消費生活展開催補助金 	事業費	135	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	135
2025年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県計量協会負担金 ※令和7年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、前年度よりも予算額が増加。(消耗品費、郵便料) 製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 第37回すずか消費生活展開催補助金 	事業費	107	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	107
2026年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県計量協会負担金 ※令和8年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少。(消耗品費、郵便料) 製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 第38回すずか消費生活展開催補助金 	事業費	86	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	86
2027年度 (計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県計量協会負担金 ※令和9年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、前年度よりも予算額が増加。(消耗品費、郵便料) 製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 第39回すずか消費生活展開催補助金 	事業費	107	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	107

活動指標	立入検査実施店舗数	単位	件	事業費合計	435		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	10	10	10	10		特定財源	0
②実績値						一般財源	435
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54201	基本施策 番号	542	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	地域資源のブランド力向上と魅力発信

事業名	地域資源発掘活用事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	本市への関心を高め交流人口・関係人口の拡大を図るため、本市が持つ伝統産業、観光資源、食の魅力を、イベント等を通して市内外に広く発信する。				
事業概要	<input type="checkbox"/> 地域内外に向けたプロモーション事業 本市の伝統産業、観光資源、食の魅力などをPRし、地域資源の認知度拡大と販路開拓につなげる取組を展開する。ヒト・モノを最大限に活用する地域活性化事業を展開する。 <input type="checkbox"/> 包括連携協定による取組事業 吉本興業(株)、三十三フィナンシャルグループとの3者による包括連携協定を活用し、地域資源の活用を軸にした販路開拓や地域活性化にかかわる取組を展開する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 地域内外に向けたプロモーション事業 伝統産業、観光資源、食の魅力などについて、イベント等を通してその魅力を広く市内外に発信する。 <input type="checkbox"/> 包括連携協定による取組事業 地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。	事業費	8,667	
		財源内訳	特定財源	1,772
			一般財源	6,895
2025年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 地域内外に向けたプロモーション事業 伝統産業、観光資源、食の魅力などについて、イベント等を通してその魅力を広く市内外に発信する。 <input type="checkbox"/> 包括連携協定による取組事業 地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。 <input type="checkbox"/> EXPO2025大阪・関西万博でのプロモーション事業 世界各地から集まる来場者を対象に、伝統産業など地域資源の魅力を広く発信する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 8,042千円	事業費	9,011	
		財源内訳	特定財源	8,042
			一般財源	969
2026年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 地域内外に向けたプロモーション事業 伝統産業、観光資源、食の魅力などについて、イベント等を通してその魅力を広く市内外に発信する。 <input type="checkbox"/> 包括連携協定による取組事業 地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。	事業費	8,353	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,353
2027年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 地域内外に向けたプロモーション事業 伝統産業、観光資源、食の魅力などについて、イベント等を通してその魅力を広く市内外に発信する。 <input type="checkbox"/> 包括連携協定による取組事業 地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。	事業費	8,353	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,353

活動指標	イベント開催/参画件数	単位	件	事業費合計	34,384
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	10	10	10	10	9,814
②実績値					
割合(②÷①)					24,570

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54202	基本施策 番号	542	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	地域資源のブランド力向上と魅力発信

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	ふるさと納税に関する発信力を高め、返礼品のラインアップや提供手段を充実することで、ふるさと納税を入口とした交流人口・関係人口の増加と寄附額の拡大を目指す。
-------	---

事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」につながる取組を推進する。 ふるさと納税による返礼品の拡充や提供手段の充実化を図り、地域資源の魅力発信・PRを行うことで、寄附額の拡大及び交流人口・関係人口の増加、誘客につなげていく。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	ふるさと納税申込サイト(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス)の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費及び現地決済サービス(端末導入型)を活用した返礼品の提供経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇運用経費 590,000千円/年(寄附金見込総額)、運用経費50% =295,000千円 ◇経費内訳 各種委託料(返礼品28%、委託料14.5%、配送料7%)、各種手数料(0.5%)	事業費	295,000	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	295,000	
2025年度 (当初予算額)	ふるさと納税申込サイト(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス)の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費及び現地決済サービスを活用した返礼品の提供経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇運用経費 708,000千円/年(寄附金総額)、運用経費50% =354,000千円 ◇経費内訳 各種委託料(返礼品28%、委託料14.5%、配送料7%)、各種手数料(0.5%)	事業費	354,000	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	354,000	
2026年度 (計画額)	ふるさと納税申込サイト(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス)の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費及び現地決済サービスを活用した返礼品の提供経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇運用経費 850,000千円/年(寄附金総額)、運用経費50% =425,000千円 ◇経費内訳 各種委託料(返礼品28%、委託料14.5%、配送料7%)、各種手数料(0.5%)	事業費	425,000	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	425,000	
2027年度 (計画額)	ふるさと納税申込サイト(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス)の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費及び現地決済サービスを活用した返礼品の提供経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇運用経費 1,020,000千円/年(寄附金総額)、運用経費50% =510,000千円 ◇経費内訳 各種委託料(返礼品28%、委託料14.5%、配送料7%)、各種手数料(0.5%)	事業費	510,000	
		財源内訳	特定財源	0
		一般財源	510,000	

活動指標	市内事業者等への説明回数	単位	回	事業費合計	1,584,000
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
①見込値	12	12	12	12	0
②実績値					1,584,000
割合(②÷①)					

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54203	基本施策 番号	542	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	地域資源のブランド力向上と魅力発信

事業名	物産振興事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	本市が持つ食や伝統産業、観光といった地域資源の魅力を発信する事業に対して、その事業費の一部を補助する。				
事業概要	<input type="checkbox"/> 国の指定を受けた伝統的工艺品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等 <input type="checkbox"/> 新名神高速道路鈴鹿PA商業施設内の本市地域資源PRコーナーの維持管理経費				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 <input type="checkbox"/> 伝統的工艺品産業振興協会負担金 <input type="checkbox"/> 伊勢形紙協同組合振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 伊勢型紙彫型画展補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨本舗振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 文房四宝まつり開催事業費補助金 <input type="checkbox"/> 物産振興事業費補助金 等	事業費	8,533	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	8,533
2025年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 <input type="checkbox"/> 伝統的工艺品産業振興協会負担金 <input type="checkbox"/> 伊勢形紙協同組合振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 伊勢型紙彫型画展補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨本舗振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 物産振興事業費補助金 等 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,751千円	事業費	3,082	
		財源内訳	特定財源	2,751
			一般財源	331
2026年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 <input type="checkbox"/> 伝統的工艺品産業振興協会負担金 <input type="checkbox"/> 伊勢形紙協同組合振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 伊勢型紙彫型画展補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨本舗振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 物産振興事業費補助金 等	事業費	3,082	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,082
2027年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 <input type="checkbox"/> 伝統的工艺品産業振興協会負担金 <input type="checkbox"/> 伊勢形紙協同組合振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 伊勢型紙彫型画展補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨本舗振興事業補助金 <input type="checkbox"/> 物産振興事業費補助金 等	事業費	3,082	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	3,082

活動指標	伝統技術を活用した新商品数	単位	件	事業費合計	17,779		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	5	5	5	5		特定財源	2,751
②実績値						一般財源	15,028
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54301	基本施策 番号	543	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大

事業名	観光振興事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	市内にある地域資源を活用し、交流機会を拡大するとともに、多様な主体の受け入れにより交流人口を増やしていくことで、地域に経済効果を生み出す観光需要の拡大を図る。				
事業概要	観光関係団体の運営にかかる財政的な支援や各種観光集客イベントへの開催支援補助のほか、観光振興事業の実施など、市域の観光振興全般に寄与する取組を展開する。さらに、持続可能な観光振興施策として、従来のイベント型の観光振興に加えて、様々な地域資源を有機的に組み合わせ、市内における交流機会を創出し、地域において観光産業がもたらす裨益を拡大する取組を展開する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光振興事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 34,959千円	事業費	36,216	
		財源内訳	特定財源	34,959
			一般財源	1,257
2025年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光振興事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 32,323千円	事業費	36,216	
		財源内訳	特定財源	32,323
			一般財源	3,893
2026年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光振興事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金	事業費	36,216	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	36,216
2027年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光振興事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金	事業費	36,216	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	36,216

活動指標	市の観光情報発信日数	単位	日	事業費合計	144,864		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	365	365	365	365		特定財源	67,282
②実績値						一般財源	77,582
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54302	基本施策 番号	543	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	世界から「モータースポーツのまち」として知られる強みを活かし、市民のシビックプライドを醸成しつつ、新しいファン層の獲得などを通して、本市の魅力を生市内外に広く発信する。				
事業概要	本市が誇るモータースポーツのブランド力を活用して、観光誘客に向けたシティセールスや市民への普及啓発事業を展開する。さらに、若者をはじめ新たな層への訴求力が高い「eモータースポーツ」を活用した振興事業を通じて、モータースポーツに関心を持つ層の裾野拡大に向けた取組を展開する。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,849千円	事業費	2,952	
		財源内訳	特定財源	2,849
			一般財源	103
2025年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,635千円	事業費	2,952	
		財源内訳	特定財源	2,635
			一般財源	317
2026年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業	事業費	2,952	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,952
2027年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業	事業費	2,952	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	2,952

活動指標	市主体のモータースポーツ普及啓発活動回数	単位	回	事業費合計	11,808	
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
①見込値	12	12	12	12	財源内訳	
②実績値						特定財源
割合(②÷①)					一般財源	6,324

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54303	基本施策 番号	543	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				

事業の目的	世界が注目するF1日本グランプリの開催機運を醸成し、国内外から訪れる観光客のおもてなしの向上を実現しつつ、交通の円滑化等により市民生活への影響を最小化する。
-------	--

事業概要	<p>F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適なアクセスを実現するための環境整備事業の実施 ・歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・F1への関心を高めるためのイベントの実施 ・観戦情報、観光・物産情報等の発信 ・外国人観光客の受け入れ体制の検討と実施
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため、官民が連携する組織(協議会)の実施する整備や活動に対して補助する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 6,564千円	事業費	6,800	
		財源内訳	特定財源	6,564
			一般財源	236
2025年度 (当初予算額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため、官民が36団体で構成される協議会が実施する環境整備やおもてなしにかかる活動に対して補助する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 6,069千円	事業費	6,800	
		財源内訳	特定財源	6,069
			一般財源	731
2026年度 (計画額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため、官民が36団体で構成される協議会が実施する環境整備やおもてなしにかかる活動に対して補助する。	事業費	6,800	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,800
2027年度 (計画額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため、官民が36団体で構成される協議会が実施する環境整備やおもてなしにかかる活動に対して補助する。	事業費	6,800	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	6,800

活動指標	鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会開催数(全体会議・部会)	単位	回	事業費合計	27,200		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	3	3	3	3		特定財源	12,633
②実績値						一般財源	14,567
割合(②÷①)							

2025年度版 実行計画書

実行計画 番号	54304	基本施策 番号	543	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

ビジョン	持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち
みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。
基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大

事業名	モータースポーツ団体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2024年4月	～	事業終了	2028年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
事業分類	1 すずか推進事業				
事業の目的	モータースポーツを通じた社会貢献や地域の活性化、若年層に向けた普及を目的に活動する団体への支援を通して、モータースポーツの理解促進による交流人口の拡大を図る。				
事業概要	モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業に対して財政的支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2024年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,085千円	事業費	1,124	
		財源内訳	特定財源	1,085
			一般財源	39
2025年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,003千円	事業費	1,124	
		財源内訳	特定財源	1,003
			一般財源	121
2026年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費	1,124	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,124
2027年度 (計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費	1,124	
		財源内訳	特定財源	0
			一般財源	1,124

活動指標	モータースポーツの普及・理解促進の活動回数	単位	回	事業費合計	4,496		
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	財源内訳		
①見込値	12	12	12	12		特定財源	2,088
②実績値						一般財源	2,408
割合(②÷①)							